

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第73期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木 秀夫

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 06 (6268) 5188

【事務連絡者氏名】 社長室ゼネラルマネージャー 下川 浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 (6268) 5176

【事務連絡者氏名】 本店本部財務経理ディビジョン
ゼネラルマネージャー 菊池 利三郎

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社
(大阪府中央区安土町二丁目5番6号)

三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	49,326	47,834	48,772	42,825	37,558
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,675	1,558	359	680	1,935
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	906	331	2,402	522	975
純資産額 (百万円)	39,986	37,936	27,768	19,693	21,065
総資産額 (百万円)	81,620	77,859	64,205	51,384	50,118
1株当たり純資産額 (円)	839.26	781.33	571.31	402.21	457.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16.64	7.01	50.07	10.86	21.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	47.4	42.7	37.6	41.3
自己資本利益率 (%)	2.5	0.9	7.5	2.2	4.9
株価収益率 (倍)	49.0	96.8			13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,537	1,619	123	2,449	3,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,011	612	638	1	47
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,701	266	488	45	4,373
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,854	6,385	4,902	6,457	5,785
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	470 〔1,270〕	577 〔1,285〕	599 〔1,302〕	538 〔1,311〕	497 〔1,235〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期、第70期、及び第73期は潜在株式が存在しないため、また、第71期及び第72期は潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

3 株価収益率については、第71期及び第72期は1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	31,818	31,681	31,521	22,846	10,577
経常利益 (百万円)	2,538	2,313	2,056	1,644	1,595
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,635	1,621	4,180	920	1,358
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (千株)	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額 (百万円)	41,817	38,870	28,391	23,997	24,574
総資産額 (百万円)	72,678	66,691	51,383	43,019	42,113
1株当たり純資産額 (円)	878.76	823.66	591.66	498.98	542.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 []	12.50 []	12.50 []	12.50 []	15.00 []
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	32.55	34.26	87.11	19.14	29.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.5	58.3	55.3	55.8	58.4
自己資本利益率 (%)	4.3	4.0	12.4	3.5	5.6
株価収益率 (倍)	25.0	19.8		9.5	9.6
配当性向 (%)	38.4	36.5		65.3	50.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	137 [149]	140 [201]	154 [202]	83 [194]	84 [181]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期の1株当たり配当額15円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期、第70期、第72期及び第73期は潜在株式が存在しないため、また、第71期は潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

4 株価収益率及び配当性向については、第71期は1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正9年5月 故会長 三木瀧蔵が、横浜に三木商店を創業し、輸出絹織物の外国商館売込を開始
- 大正12年9月 関東大震災により全店被災し、現在の神戸市中央区琴緒町に三共商会として再建
- 昭和7年10月 本拠を現在の神戸市中央区八幡通に移し、横浜店を支店とするとともに東京支店を開設
- 昭和13年12月 三共商会を改組し、株式会社三共商会を設立
- 昭和19年1月 会社商号を三共生興株式会社に改称
- 昭和28年7月 本社業務を大阪に移す
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和43年2月 東京・大阪両証券取引所市場第1部銘柄に指定される
- 昭和45年12月 創業50周年を迎え、社長 三木瀧蔵が会長に、副社長 三木 武が社長に就任
- 昭和48年1月 三共生興ファッションサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和48年12月 株式会社ブティック サンプチを設立
- 昭和49年4月 仏国にSANKYO SEIKO EUROPE S.A.を設立(現・連結子会社)
- 昭和61年12月 取締役 三木秀夫が社長に就任
- 平成元年10月 株式会社サンファーストを設立(現・連結子会社)
- 平成元年12月 株式会社サン・レッツを設立(現・連結子会社)
- 平成2年6月 大阪・東京両本社制実施
- 平成3年3月 英国にSAN EAST UK PLCを設立(現・連結子会社)
- 平成3年4月 DAKS SIMPSON GROUP PLCを買収(現・連結子会社)
- 平成7年2月 株式会社サン プロシードを設立
- 平成8年4月 カンパニー制実施
- 平成14年4月 会社分割制度により、三共生興ホームファッション株式会社(現・連結子会社)及び三共生興リビング株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成18年3月 株式会社ブティック サンプチを吸収合併
- 平成19年4月 ロフテー株式会社を株式取得により子会社化(現・連結子会社)
- 平成20年10月 会社分割制度により、三共生興アパレルファッション株式会社(現・連結子会社)を設立
- カンパニー制廃止
- 平成21年4月 三共生興ファッションサービス株式会社が株式会社サン プロシードを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、三共生興株式会社(当社)及び子会社18社(連結子会社17社、非連結子会社1社)、関連会社1社より構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売を主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等の事業活動を展開しております。

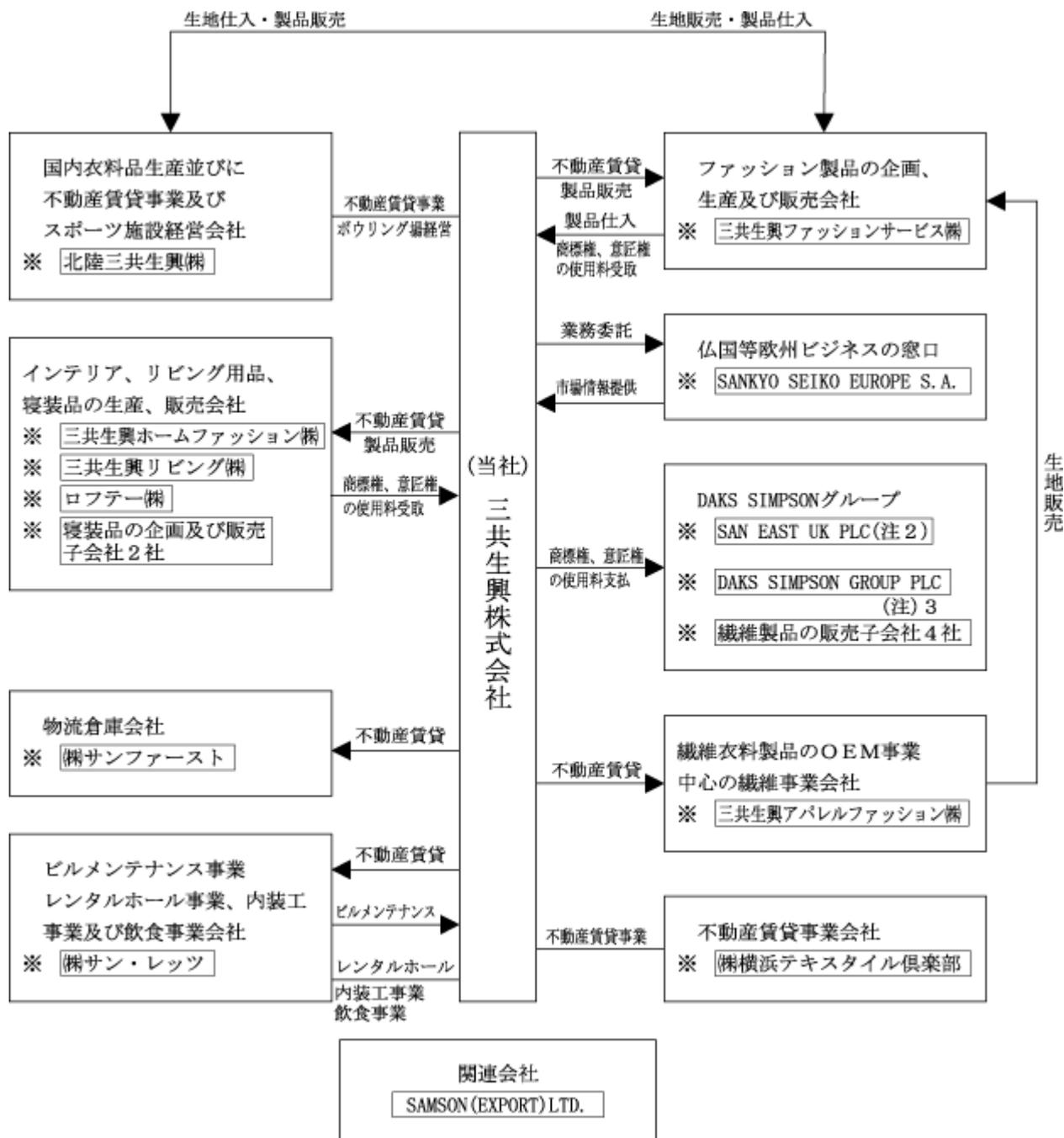
事業の内容と当社グループの当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)サン プロシードは、平成21年4月1日付で当社の連結子会社である三共生興ファッションサービス(株)に吸収合併され、消滅いたしました。

事業区分	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株)国際部門 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 DAKS SIMPSON GROUP PLC及び傘下3社 SAN EAST UK PLC SANKYO SEIKO EUROPE S.A.
繊維関連事業	繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般	三共生興アパレルファッション(株)
生活関連事業	ホームウエア、ナイトウエア、寝装品等を中心としたブランド商品のOEMによる生産、販売 タオル、寝装品、水回り品等のライセンス商品、輸入商品の販売 自社ブランド枕等寝装品の企画、生産、販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) ロフテー(株)および傘下2社 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株)本店本部 (株)サン・レッツ イベントホール推進事業部 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他の事業	物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業、飲食事業、スポーツ施設経営他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンス事業部他 北陸三共生興(株)ボウリング事業部 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印の会社は連結子会社であります。
 2 SAN EAST UK PLCは英国の持株会社DAKS SIMPSON GROUP PLCを通じ、その傘下にある4つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。なお、傘下4社のうちDAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITEDは休眠会社につき当期の連結対象子会社より除外しております。
 3 DAKS SIMPSON GROUP PLCは当社が子会社SAN EAST UK PLCを通じて間接保有する持株会社であります。
 4 前期末において連結子会社であった㈱サン プロシードは、平成21年4月1日付で連結子会社である三共生興ファッションサービス(株)に吸収合併され、消滅いたしました。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント 事業区分	事業内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (注)1 (%)	関係内容				主要損益情報等 売上高 経常損益 当期純損益 純資産額 総資産額 (百万円)
						役員の兼務		融資	営業上の 取引	
						当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
三共生興ファッション サービス㈱ (注)2、4、5	大阪市中央区	360	ファッ ション関 連事業	ファッ ション製 品の企 画、生 産及び 販売	100.0	4		無	当社ファッ ション製 品の販 売、当 社より 建物 を賃借	12,913 399 396 393 5,691
三共生興アパレル ファッション㈱(注) 4	東京都港区	270	繊維関 連事業	繊維衣 料製品 の販売	100.0	4		有	当社より 建物 を賃借	9,290 10 5 220 3,673
三共生興 ホームファッション㈱	東京都中央区	100	生活関 連事業	寝装寝 具等の 販売	100.0	3		有	当社より 原材料 の仕入 当社へ の製品 販売 当社所 有建物 を賃借	
三共生興リビング㈱	大阪市中央区	100	生活関 連事業	寝装寝 具、水 回り品 等の販 売	100.0	3		有	当社より 寝装品 の仕入 当社よ り建物 を賃借	
ロフテー㈱	東京都中央区	100	生活関 連事業	枕等寝 装品の 生産及 び販売	100.0	4		無	当社所有 建物 を賃借	
エルトレイディング㈱	東京都中央区	30	生活関 連事業	寝装品 小売	100.0 (100.0)	1		無	当社所有 建物 を賃借	
ひとセンシング㈱	東京都中央区	10	生活関 連事業	快眠度 及び快 適度の 計測機 器販売	100.0 (100.0)	1		無		
SAN EAST UK PLC (注)2	London, UK	千英ポ ンド 54,611	ファッ ション関 連事業	持株社 会	100.0	3	1	無		
DAKS SIMPSON GROUP PLC (注)2	London, UK	千英ポ ンド 4,230	ファッ ション関 連事業	ライセ ンスの 供与	100.0 (100.0)	3	2	無	当社の 使用、 実施す る商標 権、意 匠権の 対価受 取	
DAKS SIMPSON LIMITED (注)2	London, UK	千英ポ ンド 2,500	ファッ ション関 連事業	繊維製 品の生 産及び 販売	100.0 (100.0)		1	無		
DAKS LIMITED	London, UK	千英ポ ンド 300	ファッ ション関 連事業	DAKS 製品を 主とす る販売	100.0 (100.0)		1	無		
HO KAMMANN GMBH	Munich, GERMANY	千ユー ロ 110	ファッ ション関 連事業	ファッ ション 製品の 販売	100.0 (100.0)		1	無		
SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	Paris, FRANCE	千ユー ロ 685	ファッ ション関 連事業・ 生活関 連事業・ その他 の事業	仏国等 欧州ビ ジネス の窓口	100.0	3	1	無	当社及び 当社グ ループ への欧 州製品 輸出並 びに欧 州域内 サービス の統括	

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント 事業区分	事業内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (注)1 (%)	関係内容				主要損益情報等 売上高 経常損益 当期純損益 純資産額 総資産額 (百万円)
						役員の兼務		融資	営業上の 取引	
						当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
北陸三共生興(株)	福井県坂井市	61	ファッション関連事業 不動産賃貸事業 その他の事業	衣料品の生産及び不動産の賃貸並びにポウリング場経営	76.8	3		無		
(株)サンファースト	神奈川県厚木市	50	その他の事業	物流、倉庫及び運送	100.0	3		無	当社及び当社グループ製品の物流倉庫及び運送、当社所有土地、建物を賃借	
(株)サン・レッツ	大阪市中央区	50	不動産賃貸事業 その他の事業	ビルメンテナンス、貸ホール、内装工事業及び飲食業	100.0	4		無	当社所有建物のビルメンテナンスの受託及び当社所有建物を賃借	
(株)横浜テキスタイル倶楽部	横浜市中区	207	不動産賃貸事業	不動産の賃貸	73.9	2		無		

- (注) 1 議決権所有割合のうち間接所有割合を()内に内書しております。
2 三共生興ファッションサービス(株)、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC、DAKS SIMPSON LIMITED、は特定子会社に該当しております。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 三共生興ファッションサービス(株)及び三共生興アパレルファッション(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
5 前連結会計年度末において連結子会社であり、また、特定子会社であった(株)サン プロシードは、平成21年4月1日付で三共生興ファッションサービス(株)に吸収合併され、消滅いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファッション関連事業	255 〔 904 〕
繊維関連事業	67 〔 30 〕
生活関連事業	82 〔 202 〕
不動産賃貸事業	4 〔 3 〕
その他の事業	48 〔 84 〕
全社(共通)	41 〔 12 〕
合計	497 〔 1,235 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
 3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、デザイナー、パタンナー、契約社員等を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84〔 181 〕	36.1	10.4	5,903,840

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。
 3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、契約社員等を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、世界経済が中国、インドなどの新興国にけん引される形で、景気回復に向かいつつあるなか、我が国経済は依然として低迷が続き、雇用・所得環境にも改善が見られずデフレ圧力が強まるなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、生活防衛意識による節約志向の一段の高まりから低価格競争に拍車がかかり、少子高齢化や消費者の価値観の多様化などとも相俟って、より一層機動的な経営が求められる状況となってまいりました。

このような情勢下にあって、当社グループは、経営の効率化を図るため、引き続き徹底した在庫管理、諸経費のさらなる削減に取り組み、収益体制の基盤強化を推進いたしました。一方、営業面では、基幹ブランド「ダックス」をはじめとしたブランド商品の販売において、お客様に高品質な商品を適正価格でお届けすることをモットーに、今までの営業努力を粘り強く続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前連結会計年度比12.3%減の37,558百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比162.2%増の1,807百万円、経常利益は前連結会計年度比184.5%増の1,935百万円、当期純利益は前連結会計年度に比して1,497百万円改善の975百万円となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は10,577百万円、営業利益は1,321百万円、経常利益は1,595百万円、当期純利益は1,358百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファッション関連事業

当事業では、基幹ブランド「ダックス」が創業115周年を迎えたことを記念し、その歴史を披露するアーカイブ展やファッションショーの開催、引き続き秋以降は販売先である百貨店での115周年記念イベントを実施するなど、販売促進活動を本格的に展開いたしました。

婦人服の国内販売におきましては、「ダックス」は、一昨年から取り組んでおりました販売先店舗の見直し効果や売場でのキャンペーンを積極的に展開するなどにより、厳しい環境にあつて店頭での下半期の売上が前年をクリアするなど比較的健闘する結果となりました。一方「レオナル」は高額商品の売上不振の影響もあり、「レオナルスポーツ」を含めて全般的に低調に推移いたしました。

「ダックス」の台湾、中国での販売におきましては、台湾では堅実な販売を継続するほか、上半期に苦戦いたしました香港地区も下半期には急激に回復、中国では多店舗展開を着実に実行するなどにより、そのアジア戦略は順調に進捗いたしました。

また、英国ダックス社（DAKS SIMPSONグループ）も事業構造の改善が功を奏し、利益面では貢献する結果となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比13.2%減の18,627百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比93.1%増の1,404百万円となりました。

繊維関連事業

当事業では、アパレル企業向け商品のOEMを中心事業といたしておりますが、デフレ基調が定着し消費者の値下がり期待感の高まりとともに、衣料品の低価格志向は一段の強まりを見せ、市場の縮小、企業間競争が激化するなど、厳しい事業展開を余儀なくされております。

このような状況において、あらゆる経費の削減、徹底した在庫管理、利益率の向上を目指し合理的な生産体制の確立に鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比17.6%減の9,290百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比して188百万円改善の90百万円となりました。

生活関連事業

当事業では、タオルなどのリビング商品の販売は、ギフトを中心に全体的な市場の不振もあり、売上、利益ともに苦戦いたしました。「ロフテー枕工房」は、眠りに関する健康志向の高まりやメディア効果により、比較的堅調に推移いたしました。パジャマ、寝装品、雑貨のOEM事業は、得意先の販売不振の影響も受け減収となりましたが、企業営業力の向上と円高効果などにより利益率が向上し、利益面では貢献いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比6.6%減の8,237百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比して273百万円改善の68百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度比0.2%増の2,515百万円、営業利益は前連結会計年度比0.7%増の1,060百万円となりました。

その他の事業

当事業の物流倉庫業、ビルメンテナンス業、内装工事業は、売上高は前連結会計年度比0.2%増の1,481百万円となりましたが、営業損失は前連結会計年度に比して6百万円増の23百万円となりました。

(注)上記の事業の種類別セグメントには合計2,595百万円のセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

基幹ブランド「ダックス」の国内市場においては、創業115周年を迎えたことを記念し、その歴史を披露するアーカイブ展や最新のファッションショーの開催、引き続き、秋以降は販売先である全国の百貨店での115周年記念イベントを実施するなど、販売促進活動を本格的に展開いたしました。

婦人服の国内販売におきましては、「ダックス」は一昨年から取り組んでおりました販売店舗の見直し効果や売場でのキャンペーンを積極的に展開するなどにより、厳しい環境にあって店頭での下半期の売上が前年をクリアするなど比較的健闘する結果となりました。一方「レオナル」は高額商品の売上不振の影響もあり、「レオナルスポーツ」を含め全般的に低調に推移いたしました。

アパレル向けOEMを中心事業といたしております繊維関連事業では、デフレ基調が定着し消費者の値下がり期待感の高まりとともに、衣料品の低価格志向は一段の強まりを見せ、市場の縮小、企業間競争が激化するなど厳しい事業展開を余儀なくされました。このような状況において、諸経費の削減、徹底した在庫管理、利益率の向上を目指し合理的な生産体制の確立に鋭意取り組んでまいりましたことなどにより利益面では改善することができました。

生活関連事業におきましては、タオルなどのリビング商品の販売は、ギフトを中心に全体的な市場の不振もあり、売上、利益ともに苦戦いたしました。「ロフテー枕工房」は、眠りに関する健康志向の高まりやメディア効果により、比較的堅調に推移いたしました。パジャマ、寝装品、雑貨のOEM事業は、得意先の販売不振の影響も受け減収となりましたが、企業営業力の向上と円高効果などにより利益率が向上し、利益面では貢献いたしました。

不動産賃貸事業におきましては、大阪の賃貸ビルをメインとする不動産賃貸事業は、概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、日本における売上高は前連結会計年度比12.3%減の33,770百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比151.6%増の1,460百万円となりました。

アジア

当社ブランド「ダックス」を販売する香港支店及び台北支店につきましては、台湾では堅実な販売を継続するほか、上半期に苦戦いたしました香港地区も下半期には急速に回復、中国では多店舗展開を着実に実行することなどにより、そのアジア戦略は順調に進捗いたしました。

以上の結果、アジアにおける売上高は前連結会計年度比1.7%増の4,444百万円、営業利益は前連結会計年度比1.3%増の732百万円となりました。

欧州

当セグメントにおける英国ダックス社(DAKS SIMPSONグループ)については、卸売りをライセンスビジネスに切り替える等、事業の構造を大幅に改善し、利益体制が確立したことにより、欧州における売上高は前連結会計年度比32.7%減の2,263百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比133.4%増の432百万円となりました。

(注) 上記の所在地別セグメントには合計2,919百万円のセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から671百万円減少（前連結会計年度は1,554百万円増加）し、当連結会計年度末には5,785百万円（前連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,457百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が2,184百万円、減価償却費の計上額が922百万円、売上債権の減少額が650百万円、たな卸資産の減少額が825百万円ありました。その一方で仕入債務の減少額が644百万円、法人税等の支払が646百万円、また、特別利益に計上した固定資産売却益553百万円があったことなどにより、3,494百万円の収入（前連結会計年度は2,449百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が297百万円、定期預金（預け入れ期間3か月超）の預け入れによる支出が100百万円、建設仮勘定の計上による支出が101百万円ありました。その一方で有形固定資産の売却による収入が569百万円あったことなどにより、47百万円の支出（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額が2,603百万円、長期借入金（含む1年内返済予定の長期借入金）の返済による支出が359百万円、配当金の支払が599百万円、自己株式の取得による支出が812百万円あったことなどにより、4,373百万円の支出（前連結会計年度は45百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産金額は僅少であるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ファッション関連事業	18,627	13.2
繊維関連事業	9,290	17.6
生活関連事業	8,237	6.6
不動産賃貸事業	2,515	0.2
その他の事業	1,481	0.2
消去又は全社	2,595	
合計	37,558	12.3

(注) 1 上記の金額には、セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

我が国経済の先行きにつきましては、企業収益に改善が見込めるなかで、アジア経済の成長や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くと期待される一方、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在するため、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、デフレによる単価下落傾向は続いているものの、一部の高額品に関する富裕者層の消費に明るさが見られるなど、穏やかではありますが着実に個人消費は回復するものと期待されます。

このような情勢下において、当社グループは「ダックス」を基幹ブランドとして、お客様に満足いただける商品の企画・生産・販売に努め、国内における販売体制の強化、アジアを中心とした海外における販路の拡大に鋭意取り組んでまいります。

また、平成22年5月15日に創業90周年を迎えたことで、今一度創業の精神に立ち返り、役職員全員が力をひとつにして三共生興グループのさらなる発展を期して、全てのグループ会社において利益体制を確立し、事業のさらなる拡充を図るべく諸施策を実行してまいり所存であります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、3S「スピード、スモール、スペシャリスト」経営を徹底し、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、生き甲斐のある豊かな人生を求める「従業員」の夢の実現を目指すことを究極の目標としております。創業以来90年の歴史のなかで、繊維専門商社として培ったノウハウを駆使したファッション、繊維、生活文化等物的商材を取り扱う事業会社を傘下に構成する「生活文化提案型企業集団」を構築し、高効率経営に徹した事業活動を展開することで連結経営の強化とグループ企業価値の極大化を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、知的財産権の活用によるライセンスビジネスや保有不動産の有効活用による安定的な収益を確保する不動産賃貸事業を展開する事業持株会社を中心に、原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一貫して供給することができる当社グループの特色を生かし機動力あふれた高効率経営に徹した事業活動を積極的に展開してまいります。

また、「ダックス」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を押し進め、国内はもとより欧米、アジア等グローバルにブランドビジネスを展開し、事業を拡大してまいります。

(3) グループ経営の実践

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われれます。かかる状況のなかにおいて、当社グループはより強固な企業体となるよう引き続き事業構造の改革、高効率経営の推進に積極的に取り組んでまいります。

また、グループ会社間においては、グループ力を総合的に発揮できるよう、より効率的な相互補完関係を構築するとともに、当社グループの強みである企画、生産から販売までの一貫した商品供給体制を生かした高収益の企業集団への転換を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループの主なターゲットはファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針のひとつとしております。

(2) 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や風水害、震災などの自然災害により、当社グループの業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の法務審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また、信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら、特定の取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動による影響

当社グループは、安定的な取引関係の維持等のため、金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年3月末現在の投資有価証券の連結貸借対照表計上額は12,633百万円となっております

(6) 固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理のやむなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、原則として実需の範囲内で成約時に為替予約を行い、為替リスクのヘッジを行っておりますが、今後予測を超えた為替レートの変動や人民元の切り上げなどが実施された場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会信用が低下し、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三共生興株式会社 (当社)	レオナル ファッション社	フランス	高級婦人服、 身の回り品、 タオル、寝具類、 雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾 台湾、韓国における 販売権の許諾	自 平成13年 1月 1日 至 平成27年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	フレモー・ドローム社	フランス	高級タオル ベッドリネン等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成19年 1月 1日 至 平成23年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	フェリックス ビューラー社	スイス	高級婦人服、 身の回り品、 紳士服、 雑貨等を含む あらゆる商品	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成22年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
三共生興株式会社 (当社)	ミッソーニ社 T & J V E S T O R 社	イタリア	寝具類、タオル、雑 貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成21年 1月 1日 至 平成24年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	S . I . P . C 社	フランス	紳士・婦人・子供 服、 雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成18年 6月 7日 至 平成23年12月31日

- (注) 1 上記の技術受入契約においては、それぞれ売上高に対して一定率のロイヤリティーを支払っております。
- 2 前連結会計年度末に契約しておりました、クリスチャン ラクロワ社は、当連結会計年度において契約が終了いたしました。
- 3 前連結会計年度末に契約しておりました、フレモー・ドローム社（契約品目が高級ベビー服に係るもの）は、当連結会計年度において契約が終了いたしました。

(2) 主要な賃貸契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社横浜テキスタイル倶楽部 (連結子会社)	株式会社東横イン	株式会社横浜テキスタイル倶楽部が横浜市中区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成15年 9月 1日 至 平成45年 8月31日
三共生興株式会社 (当社)	株式会社東横イン	当社が横浜市中区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成18年 1月23日 至 平成48年 1月22日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、ロフテー(株)（生活関連事業）において、枕のより上質な快眠度を追求し、それを具現化するため、枕の形状、素材に関する調査、研究に係るもので、その研究開発費は2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,206百万円（11.2%）減少し、17,419百万円となりました。

これは、現金及び預金が572百万円減少、受取手形及び売掛金が597百万円減少、商品及び製品が668百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて941百万円（3.0%）増加し、32,699百万円となりました。

これは、投資有価証券が1,206百万円増加、ポンド高の関係で商標権が円換算上で509百万円増加した一方で、建物及び構築物が減価償却などにより533百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,816百万円（11.4%）減少し、21,878百万円となりました。

これは、短期借入金が2,325百万円減少、支払手形及び買掛金が621百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて177百万円（2.5%）増加し、7,173百万円となりました。

これは、繰延税金負債が631百万円増加した一方で、長期借入金が359百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,372百万円（7.0%）増加し、21,065百万円となりました。

これは、当期純利益の計上が975百万円ありましたが、剰余金の配当が601百万円あったことにより利益剰余金が374百万円増加、また、その他有価証券評価差額金が756百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が935百万円減少した一方で、自己株式の取得が812百万円あったことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

世界経済が中国、インドなどの新興国にけん引される形で、景気回復に向かいつつあるなか、我が国経済は依然として低迷が続き、雇用・所得環境にも改善が見られずデフレ圧力が強まるなど、厳しい状況で推移いたしました結果、売上高は前連結会計年度に比べて12.3%減の37,558百万円となりました。

売上総利益につきましては、引き続き徹底した在庫管理などにより、売上総利益率が前連結会計年度の38.6%から40.1%と1.5ポイント改善されたことで、売上総利益の段階では前連結会計年度に比べて8.7%減の15,070百万円となりました。

営業利益及び経常利益

販売スタッフを含めた人員の減少による人件費関係が1,230百万円減少、広告宣伝費が227百万円減少、また、貸倒引当金繰入額が前連結会計年度の337百万円から26百万円と311百万円減少したことなどにより、販売費及び一般管理費が、前連結会計年度に比べて2,558百万円減少したことで、営業利益は前連結会計年度に比べて162.2%増の1,807百万円となりました。

経常利益につきましては、受取配当金が前連結会計年度の366百万円から233百万円と133百万円減少しましたが、在外子会社を中心とした支払利息が前連結会計年度に比べて195百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて184.5%増の1,935百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

株価の回復により投資有価証券評価損が、前連結会計年度の419百万円から41百万円と378百万円減少したことなどで、特別損失が前連結会計年度に比べて453百万円減少した結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて1,722百万円増の2,184百万円となりました。

当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を合わせた税金費用が、前連結会計年度に比べて228百万円増加しましたが、税金等調整前当期純利益が増加したため、前連結会計年度の当期純損失522百万円から1,497百万円改善の当期純利益975百万円の計上となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の1株当たり当期純損失10円86銭から32円38銭増の21円52銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2,449百万円の収入から当連結会計年度は1,045百万円収入増の3,494百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度の462百万円から当連結会計年度は2,184百万円と1,722百万円増加したこと、また、税金等調整前当期純利益から調整しております固定化営業債権の増減額が前連結会計年度の313百万円の増加から当連結会計年度は84百万円の減少となったことなどで収入増となりました。

その一方で、売上債権の減少による収入が、前連結会計年度の1,199百万円から当連結会計年度は650百万円と549百万円減少、また、税金等調整前当期純利益から調整しております投資有価証券評価損が、前連結会計年度の419百万円から当連結会計年度は41百万円と378百万円減少及び貸倒引当金の増減額が、前連結会計年度の298百万円の増加から当連結会計年度は19百万円の減少となったことなどが主な内容であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1百万円の支出から当連結会計年度は46百万円支出増の47百万円の支出となりました。

これは、定期預金（預け入れ期間3か月超）の預け入れ100百万円による支出が新規に発生、また、建設仮勘定の計上による支出が101百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度の395百万円から当連結会計年度は569百万円と174百万円増加したことなどが主な内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の45百万円の収入から当連結会計年度は4,418百万円支出増の4,373百万円の支出となりました。

これは、短期借入金の純増減額が、前連結会計年度の977百万円増加による収入から転じて当連結会計年度は2,603百万円減少による支出となり、3,580百万円の支出増、また、自己株式取得による支出が812百万円増加したことなどが主な内容であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当社グループの保有する資産の流動化、優良化を図っております。

当連結会計年度における設備投資は、店舗及び売場の改装代金や賃貸ビル建設に係る建設仮勘定の計上など530百万円であります。

その主な内容は、提出会社のファッション関連事業における店舗改装及び不動産賃貸事業に係る建設仮勘定の計上など319百万円、子会社三共生興ファッションサービス㈱（ファッション関連事業）における工場設備及び店舗改装など160百万円他によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神戸本店 (神戸市中央区) (注)3	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸マンション	235	84 (1)	0	320	[1]
東京本社 サンライズビル(東京) (東京都中央区) (注)4	不動産賃貸事業 及び全社	事務所設備 賃貸各種スペース	2,101	104 (1)	18	2,223	8 [3]
大阪本社 (大阪市中央区)	不動産賃貸事業 及び全社	事務所設備	447	412 (1)	27	886	50 [12]
サンライズビル(大阪) (大阪市中央区) (注)5	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸各種スペース	4,860	330 (3)	14	5,205	[]
横浜三共生興ビル (横浜市中区) (注)6	不動産賃貸事業	ビジネスホテル	405	5 (0)	5	415	[]
サンオール事業部 (滋賀県守山市) (注)7	不動産賃貸事業	工場社屋及び倉 庫施設	253	288 (28)	1	544	[1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに車両運搬具の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 建物の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は167百万円であります。

4 建物の専用床面積6,162平米の内3,274平米を関係会社へ、1,553平米をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は322百万円であります。

5 建物の専用床面積14,477平米の内1,710平米を関係会社へ、11,861平米をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は852百万円であります。

6 建物の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は63百万円であります。

7 土地及び建物2,846平米をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は146百万円であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三共生興 ファッション サービス(株) (注)3	箕面商品セン ター (大阪府箕面市)	ファッション 関連事業	物流倉庫設 備	15	0	212 (1)		228	[]
北陸三共生興 (株)	勝山工場 (福井県勝山市)	ファッション 関連事業	縫製設備	38	10	12 (0)	0	61	73 [23]
北陸三共生興 (株) (注)4	春江本社 (福井県坂井市)	不動産賃貸事 業	工場社屋及 び倉庫設備	5		74 (7)	0	79	[]
ロフター(株)	名古屋事業部 (名古屋市中村 区)	生活関連事業	倉庫設備	21		175 (0)	2	199	[]
(株)横浜テキス スタイル倶楽部 (注)5	横浜テキスタ イルビル (横浜市中区)	不動産賃貸事 業	ビジネスホ テル	793	43	17 (0)	5	860	[]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品を示しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 当設備は連結子会社(株)サンファーストへ賃貸しております。
- 4 建物の一部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は4百万円であります。
- 5 建物の全部をグループ外へ賃貸しており、その年間賃貸料は163百万円であります。

(3) 在外子会社(連結会社以外から賃借している設備)

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	賃借料残高 (百万円)
DAKS SIMPSON GROUP PLC 本社	英国 ロンドン	ファッション関 連事業	ショールーム ショップ及び事 務所設備	170	1,692

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和56年10月1日	10,000	60,000	500	3,000	500	6,044

(注) 昭和56年10月1日に、昭和56年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.2株を無償・株主割当いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	28	129	69	3	4,164	4,423	
所有株式数(単元)		133,996	4,976	139,409	40,690	32	280,749	599,852	14,800
所有株式数の割合(%)		22.34	0.83	23.24	6.78	0.01	46.80	100.00	

(注) 自己株式14,736,513株は「個人その他」に147,365単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人三木記念会	神戸市中央区江戸町101番地	7,640	12.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,262	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,250	3.75
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,641	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,609	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,076	1.79
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,070	1.78
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	953	1.59
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパリュポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	860	1.43
計		20,363	33.94

(注) 1 当社は自己株式14,736千株(24.56%)を所有しております。

2 財団法人三木記念会は、当社の創業者である故三木瀧蔵氏が当社の株式等私財の一部を提供し、その果実をもつての「奨学金の給付や学校教育に関する各種助成」を主な事業目的として昭和47年7月に設立されたものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,736,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,248,700	452,487	
単元未満株式	普通株式 14,800		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,487	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町 101番地	14,736,500		14,736,500	24.56
計		14,736,500		14,736,500	24.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	165	39,215
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,829,300	812,009,100
当期間における取得自己株式		

(注) 三共生興不動産㈱との吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,736,513		14,736,513	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題と位置付け、安定配当を継続することを基本とし、業績ならびに今後の事業展開を勘案して配当を行うことを方針としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

なお、当社の剰余金の配当は、年1回、定時株主総会の決議によって行うこととしております。

この基本方針に基づき、当事業年度に属する剰余金の配当に関しましては、平成22年5月15日に創業90周年を迎えたことから、普通配当12円50銭に記念配当2円50銭を加え、1株当たり15円といたしました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月29日日定時株主総会	678	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	854	813	713	303	320
最低(円)	442	416	255	120	149

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	247	260	246	287	285	320
最低(円)	211	223	230	231	253	279

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三木 秀夫	昭和9年8月13日生	昭和48年1月 三共生興ファッションサービス(株) 代表取締役専務取締役就任 57年12月 当社取締役就任 58年2月 三共生興ファッションサービス(株) 代表取締役社長就任 61年12月 当社代表取締役社長就任(現) 平成3年3月 サンイースト ユーケー ピーエル シー 取締役会長就任(現) 3年6月 (株)横浜テキスタイル倶楽部 代表取 締役社長就任(現) 6年6月 三共生興ファッションサービス(株) 代表取締役会長就任(現) 8年5月 北陸三共生興(株) 代表取締役会長就 任(現) 13年5月 ダックス シンプソン グループ ピーエルシー 取締役会長就任(現) (株)サン・レッツ 代表取締役会長就 任(現) (株)サンファースト 代表取締役会長 就任(現) 14年4月 三共生興ホームファッション(株) 代表取締役会長就任(現) 三共生興リビング(株) 代表取締役会 長就任(現) 19年4月 ロフテー(株) 代表取締役会長就任 (現) 20年10月 三共生興アパレルファッション(株) 代表取締役会長就任(現)	(注)2	438
専務取締役		岡田 登	昭和15年5月22日生	昭和38年4月 当社入社 53年10月 大阪本社経理部長 61年12月 当社取締役就任 管理第二部門長 平成2年6月 当社専務取締役就任 8年4月 管理第二部門担当 9年4月 本店本部 財務経理担当 10年6月 当社専務取締役就任(現) 13年4月 財務経理・情報管理担当 15年9月 財務経理・情報・監察担当 20年4月 財務経理担当兼情報システム・ 内部統制担当	(注)2	52
専務取締役	(経営企画・人 事総務・法務 審査担当)	川崎 賢祥	昭和19年12月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年3月 経営企画室長 2年6月 当社取締役就任 4年6月 当社専務取締役就任 7年4月 経営企画室担当 9年4月 本店本部 経営企画担当 10年6月 当社専務取締役就任(現) 12年6月 経営企画・人事総務・法務審査担 当(現)	(注)2	67
常務取締役	(国際部門担当)	三木 健嗣	昭和37年1月30日生	平成6年10月 三共生興ファッションサービス(株) 入社 9年4月 当社入社 12年4月 本店本部プレジデント 12年6月 当社取締役就任 16年12月 三共生興グループ営業統括兼関連 事業担当 18年4月 三共生興グループ営業統括 18年6月 当社常務取締役就任(現) 20年4月 繊維カンパニープレジデント 20年10月 三共生興アパレルファッション(株) 代表取締役社長(現) 22年6月 国際部門担当(現)	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	(財務経理担当 兼情報システム・内部統制 担当)	長澤和之	昭和21年4月5日生	昭和46年4月 平成13年4月 18年4月 19年4月 19年6月 21年6月 当社入社 本店本部財務経理ディビジョンゼ ネラルマネージャー 本店本部経理情報ディビジョン 本店本部財務経理情報ディビジョ ン 当社監査役就任 当社取締役就任(現) 財務経理担当兼情報システム・ 内部統制担当(現)	(注)2	20
取締役	(本店本部法務 ・関連事業 ディビジョン ゼネラルマ ネージャー)	山田康二	昭和33年7月31日生	昭和56年4月 平成10年4月 12年6月 13年4月 18年4月 19年4月 21年6月 当社入社 本店本部法務審査担当バイスプレ ジデント 法務審査カンパニープレジデント 本店本部法務審査ディビジョンゼ ネラルマネージャー 本店本部法務・関連事業ディビ ジョンゼネラルマネージャー (現) 執行役員 当社取締役就任(現)	(注)2	36
取締役		鈴木英一郎	昭和40年4月3日生	平成9年3月 15年6月 16年6月 17年6月 19年6月 22年6月 三共生興ファッションサービス(株) 入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	24
監査役 (常勤)		寺田 倅人	昭和18年1月16日生	昭和42年4月 平成9年4月 12年6月 当社入社 サンリードカンパニーバイスプレ ジデント 当社監査役就任(現)	(注)3	19
監査役		穂吉正孝	昭和14年4月1日生	昭和36年12月 42年11月 43年6月 45年3月 平成6年6月 (株)山口薬品商会入社 同社取締役就任 ビタカイン製薬(株) 取締役就任 (株)山口薬品商会 代表取締役社長就 任(現) ビタカイン製薬(株) 代表取締役社長 就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	0
監査役		松井清志	昭和16年7月15日生	昭和43年4月 51年9月 平成21年6月 大阪弁護士会登録 平和合同法律事務所勤務 松井法律事務所開設 所長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	6
計						698

- (注) 1 監査役穂吉正孝及び松井清志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常務取締役三木健嗣は、取締役社長三木秀夫の長女の配偶者であります。
5 取締役鈴木英一郎は、取締役社長三木秀夫の二女の配偶者であります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松井千恵子	昭和18年6月9日生	昭和43年4月 57年4月 大阪弁護士会登録 北村法律事務所勤務 松井法律事務所所員(現)	(注)	1
西美智男	昭和20年9月10日生	昭和39年4月 平成2年7月 15年9月 20年4月 当社入社 大阪本社経理部リーダー 情報・監察室マネージャー 内部統制室勤務(現)	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、当社グループを取り巻く市場環境の変化に対応するため、少数の取締役（7名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営のスピード化と効率的な経営システムの構築を図っております。また、監査役設置会社として、経営の透明性及び公正性を高め、コンプライアンス体制を確立するため、社外監査役（2名）を含めた監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

当社の監査役会は、独立役員1名を含む社外監査役2名及び常勤監査役1名から構成されており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、常勤監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に留まらず、重要な会議に参加することにより、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等経営監視の実効性を高めしております。

また、当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関し取締役会において次のように決議しております。

- イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a 「企業理念」および「行動指針」に則り、当社およびグループ会社の取締役および使用人に対し、法令遵守および企業倫理の徹底を図るため、関連する法令の周知、社内規程・マニュアルの整備、コンプライアンス意識の向上に努めております。
 - b コンプライアンスの取組みに関する基本的事項を定める「コンプライアンス規程」を制定し、これをコンプライアンスに関する基本的な規程と位置づけ、全取締役および全使用人に対し本規程の遵守の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス体制を構築いたします。
 - c コンプライアンスの取組み全般に関する企画立案、個別課題についての、協議・決定を行う組織として、「コンプライアンス委員会規程」に基づき社長を委員長とするコンプライアンス委員会を取締役会の下に設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス体制の強化・推進に努めております。
 - d 内部監査部門である内部統制室を被監査部門から独立した社長直轄の組織として設置し、「内部監査規程」に基づき、当社の経営活動における法令・定款および社内諸規程の遵守、業務遂行の効率性、不正・誤謬の発見、内部統制の適正性及び有効性を、当社の戦略に照らして、客観的かつ公平に検証し、その結果に基づく改善提案を通じて、経営の健全性及び効率性の向上に努めます。
 - e コンプライアンスに関する情報については、相談・通報の窓口を通して使用人が直接通報を行う手段を確保し、不祥事や事故の未然防止や早期発見・是正を目的として、「企業倫理ヘルプライン規程」に基づき、当社およびグループ会社を対象とした内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を設置いたしました。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- a 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書などの取締役の職務執行に係る文書、資料や情報については、法令および「文書管理規程」に基づき適切に保存および管理を行っております。
- b 上記の情報の保存および管理は、取締役および監査役が常時閲覧できる状態で行います。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスクマネジメントに関する「リスク管理基本規程」を制定し、これをリスクマネジメントに関する基本的な規程と位置づけ、全取締役および全使用人に対し本規程の遵守の周知徹底を図るとともに、リスク管理体制を構築いたします。
- b リスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスク管理委員会規程」に基づき社長を委員長とするリスク管理委員会を取締役会の下に設置し、平常時における当社およびグループ会社のリスク管理の推進に努めます。
- c 大規模な事故、災害、不祥事等が発生したときは、「危機管理基本規程」に基づき緊急時対策本部を直ちに設置し迅速に対応する体制を取っております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- b 業績の目標管理を徹底し経営効率の向上を図るため、専務取締役を議長として、ゼネラルマネージャーおよび主要な子会社社長を交えた経営会議を、原則として毎月1回開催するほか、四半期決算および年度予算に対する業績の進捗状況を検証するため、社長を議長として、グループセグメント別経営会議を、原則として四半期ごとに開催しております。
- c 会社の経営組織、業務分掌および職務権限に関する基本事項を定め、指揮、命令系統の明確化および責任体制の確立を図るため「組織規程」を整備いたしました。

ホ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、グループとしての業務の適正性を確保するため、「関係会社管理規程」を整備し、この規程に則ったグループ経営を推進しております。
- b 各子会社が当社の行動指針ならびにリスク管理およびコンプライアンスに関する規程と同等の指針および規程を制定することを通じて、グループ全体を対象としたリスク管理およびコンプライアンス体制を構築いたします。
- c 上記aおよびbに基づき、当社内部監査部門の内部統制室は、グループ会社のコンプライアンスおよび経営の効率性等について、適宜監査を行います。
- d 当社の取締役は、グループセグメント別経営会議を定期的に行い、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのリスク管理およびコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努めます。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制室（２名）を社長直轄の独立した組織とし、常勤監査役と緊密な連携体制により透明性の高い情報の共有を図るとともに、必要に応じて外部の会計士、弁護士、その他の専門家の意見を聞くなど、内部統制システムが適正に機能するための体制の確立を図っております。

また、社外監査役は、常勤監査役と緊密な連携を図り情報を収集し、意見交換の場においては、客観的な立場で経営を監視し有益な意見具申を行っております。

なお、常勤監査役の寺田倅人氏は、当社内の経理関連部門で財務及び経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

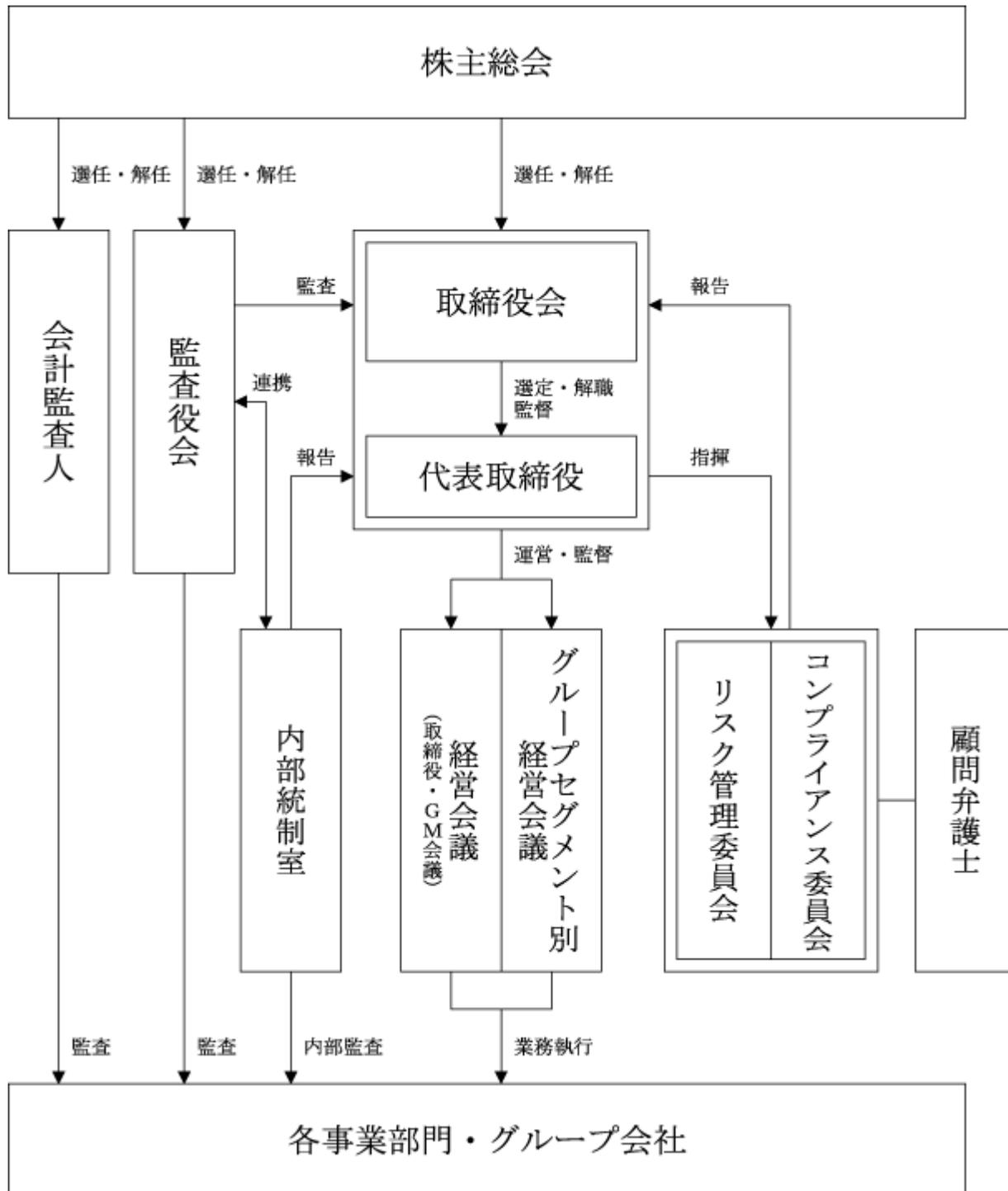
社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任していませんが、社外監査役は独立役員１名を含む２名であります。社外監査役は、法令、財務・会計、企業統治に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言を行っております。

社外監査役は、取締役と一定の距離にある外部者の立場から取締役会に参加することにより、取締役の業務執行についても経営監視の役割を果たしております。

なお、当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況表



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	238	192	46		7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	10	2		2
社外役員	10	3	2	5	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
三木 秀夫 (取締役)	136	提出会社	89	27	
		連結子会社 三共生興ファッ ションサービス(株)	20		

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会決議の報酬額の範囲内において、代表権の有無、役位及び担当職務に応じた基本額に、各期の業績に対する貢献度等を勘案して決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会決議の報酬額の範囲内において、常勤・非常勤の別及び業績動向等を勘案して決定しております。

なお、平成4年6月26日開催の第60回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額45百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,914百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,275,690	4,055	長期投資(安定的な取引関係の維持等)
旭化成(株)	2,727,300	1,371	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	406,900	1,257	同上
東レ(株)	2,202,000	1,202	同上
野村ホールディングス(株)	1,127,000	776	同上
三井住友海上グループホールディングス(株)(注)	237,495	616	同上
帝人(株)	1,905,500	598	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	1,933,510	357	同上
(株)ワコールホールディングス	114,048	133	同上
J.フロント リテイリング(株)	225,680	124	同上
(株)りそなホールディングス	100,000	118	同上
丸紅(株)	170,000	98	同上
グンゼ(株)	254,100	87	同上
(株)東京スタイル	102,000	66	同上
(株)百十四銀行	182,000	66	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,292	63	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,400	59	同上
(株)クラレ	46,920	59	同上
(株)丸井グループ	60,594	41	同上
セーラー万年筆(株)	600,000	37	同上

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付でMS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)となりました。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			
非上場株式以外の株式					

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	石橋 正紀	新日本有限責任監査法人	
	林 由佳		

(注) 継続監査年数については、2名とも7年を超えていないため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 5名

その他 1名

(注) その他は、情報システム技術者であります。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	19		24	
連結子会社	7		1	
計	27		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特殊性などを勘案して、新日本有限責任監査法人と協議のうえ適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,457	5,885
受取手形及び売掛金	7,679	7,082
商品及び製品	4,609	3,941
仕掛品	28	16
原材料及び貯蔵品	301	163
繰延税金資産	153	59
前払費用	193	149
その他	229	148
貸倒引当金	26	29
流動資産合計	19,625	17,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,298	21,159
減価償却累計額	10,767	11,161
建物及び構築物（純額）	10,530	9,997
機械装置及び運搬具	632	422
減価償却累計額	531	345
機械装置及び運搬具（純額）	101	76
工具、器具及び備品	2,641	2,423
減価償却累計額	1,900	1,928
工具、器具及び備品（純額）	740	495
土地	3,945	3,939
リース資産	-	143
減価償却累計額	-	22
リース資産（純額）	-	120
建設仮勘定	-	101
有形固定資産合計	15,317	14,731
無形固定資産		
商標権	3,688	4,197
のれん	65	-
借地権	4	-
ソフトウェア	59	29
リース資産	-	6
電話加入権及び施設利用権	48	47
無形固定資産合計	3,866	4,281

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,427	12,633
長期貸付金	35	36
固定化営業債権	970	888
長期前払費用	142	146
繰延税金資産	64	130
その他	899	797
貸倒引当金	964	946
投資その他の資産合計	12,574	13,685
固定資産合計	31,758	32,699
資産合計	51,384	50,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,850	5,229
短期借入金	16,031	13,706
1年内返済予定の長期借入金	359	359
リース債務	-	38
未払法人税等	218	569
繰延税金負債	15	2
未払費用	1,043	999
返品調整引当金	369	316
その他	806	656
流動負債合計	24,694	21,878
固定負債		
長期借入金	1,367	1,008
リース債務	-	80
繰延税金負債	3,298	3,929
退職給付引当金	574	554
負ののれん	112	-
長期預り金	845	824
長期未払金	798	776
固定負債合計	6,996	7,173
負債合計	31,691	29,052

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	15,986	16,361
自己株式	4,422	5,234
株主資本合計	20,729	20,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,228	3,984
繰延ヘッジ損益	108	3
為替換算調整勘定	4,506	3,570
評価・換算差額等合計	1,386	417
少数株主持分	349	356
純資産合計	19,693	21,065
負債純資産合計	51,384	50,118

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	42,825	37,558
売上原価	1 26,470	1 22,541
売上総利益	16,355	15,017
返品調整引当金戻入額	525	369
返品調整引当金繰入額	369	316
差引売上総利益	16,511	15,070
販売費及び一般管理費		
運搬費	379	330
保管費	110	86
広告宣伝費	1,202	975
荷造費	102	91
貸倒引当金繰入額	337	26
従業員給料及び手当	2,696	2,258
従業員賞与	521	409
福利厚生費	435	398
退職給付費用	460	369
旅費及び交通費	415	347
通信費	190	158
消耗品費	183	139
減価償却費	539	489
販売スタッフ費等	4,164	3,611
業務委託費	323	228
その他	2 3,757	2 3,338
販売費及び一般管理費合計	15,821	13,263
営業利益	689	1,807
営業外収益		
受取利息	77	18
受取配当金	366	233
負ののれん償却額	124	112
その他	131	190
営業外収益合計	699	553
営業外費用		
支払利息	391	196
売上割引	10	10
為替差損	48	28
店舗等除却損	64	68
その他	193	120
営業外費用合計	708	425
経常利益	680	1,935

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 337	3 553
賃借権譲渡益	4 143	-
貸倒引当金戻入額	7	27
合併に伴う保険解約返戻金	58	-
その他	19	-
特別利益合計	567	580
特別損失		
投資有価証券評価損	419	41
店舗閉鎖損失	-	5 123
減損損失	6 180	6 166
特別退職金	7 154	-
固定資産除却損	0	-
その他	29	-
特別損失合計	784	331
税金等調整前当期純利益	462	2,184
法人税、住民税及び事業税	828	996
法人税等調整額	137	196
法人税等合計	965	1,193
少数株主利益	19	14
当期純利益又は当期純損失（ ）	522	975

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
前期末残高	6,174	6,165
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	6,165	6,165
利益剰余金		
前期末残高	17,108	15,986
当期変動額		
剰余金の配当	599	601
当期純利益又は当期純損失()	522	975
当期変動額合計	1,122	374
当期末残高	15,986	16,361
自己株式		
前期末残高	4,462	4,422
当期変動額		
自己株式の取得	0	812
自己株式の処分	39	-
当期変動額合計	39	812
当期末残高	4,422	5,234
株主資本合計		
前期末残高	21,820	20,729
当期変動額		
剰余金の配当	599	601
当期純利益又は当期純損失()	522	975
自己株式の取得	0	812
自己株式の処分	31	-
当期変動額合計	1,090	437
当期末残高	20,729	20,292

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,870	3,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,642	756
当期変動額合計	4,642	756
当期末残高	3,228	3,984
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	111
当期変動額合計	93	111
当期末残高	108	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,261	4,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,244	935
当期変動額合計	2,244	935
当期末残高	4,506	3,570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,594	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,980	1,803
当期変動額合計	6,980	1,803
当期末残高	1,386	417
少数株主持分		
前期末残高	353	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	349	356
純資産合計		
前期末残高	27,768	19,693
当期変動額		
剰余金の配当	599	601
当期純利益又は当期純損失（ ）	522	975
自己株式の取得	0	812
自己株式の処分	31	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,984	1,810
当期変動額合計	8,075	1,372
当期末残高	19,693	21,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462	2,184
減価償却費	1,051	922
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44	18
投資有価証券評価損益（ は益）	419	41
固定資産売却損益（ は益）	337	553
減損損失	180	166
固定資産除却損	0	-
店舗閉鎖損失	-	123
貸倒引当金の増減額（ は減少）	298	19
受取利息及び受取配当金	443	251
支払利息	391	196
売上債権の増減額（ は増加）	1,199	650
たな卸資産の増減額（ は増加）	748	825
仕入債務の増減額（ は減少）	391	644
役員賞与の支払額	41	65
固定化営業債権の増減額（ は増加）	313	84
その他	125	446
小計	3,305	4,091
利息及び配当金の受取額	435	252
利息の支払額	408	202
法人税等の支払額	883	646
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,449	3,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100
投資有価証券の売却による収入	79	0
投資有価証券の取得による支出	37	60
有形固定資産の売却による収入	395	569
有形固定資産の取得による支出	437	297
建設仮勘定の計上による支出	-	101
その他	1	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	977	2,603
長期借入金の返済による支出	359	359
配当金の支払額	603	599
少数株主への配当金の支払額	4	8
自己株式の取得による支出	0	812
その他	35	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	4,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	939	255
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,554	671
現金及び現金同等物の期首残高	4,902	6,457
現金及び現金同等物の期末残高	6,457	5,785

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成20年4月1日付で連結子会社であった三共生興不動産(株)を当社に吸収合併いたしました。 また、三共生興アパレファッション(株)は、平成20年10月1日付で当社の繊維関連事業から会社分割により連結子会社となりました。 また、従来、連結子会社であったDAKS SIMPSON INCは、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は休眠中の子会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社であった(株)サン プロシードは、平成21年4月1日付で当社の連結子会社である三共生興ファッションサービス(株)に吸収合併され消滅したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社(DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED)及び関連会社1社(SAMSON(EXPORTS)LTD.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社1社(DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED)及び関連会社1社(SAMSON(EXPORTS)LTD.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三共生興ファッションサービス(株)、三共生興アパレルファッション(株)、(株)サンファースト、(株)サン プロシード、三共生興ホームファッション(株)、三共生興リビング(株)、ロフテー(株)、エルトレイディング(株)、(株)サン・レッツ、北陸三共生興(株)、SANKYO SEIKO EUROPE S.A.、(株)横浜テキスタイル倶楽部については決算日が連結決算日と一致しております。</p> <p>また、ひとセンシング(株)の決算日は12月31日、その他5社の決算日については1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三共生興ファッションサービス(株)、三共生興アパレルファッション(株)、三共生興ホームファッション(株)、三共生興リビング(株)、ロフテー(株)、エルトレイディング(株)、SANKYO SEIKO EUROPE S.A.、北陸三共生興(株)、(株)サンファースト、(株)サン・レッツ、(株)横浜テキスタイル倶楽部については決算日が連結決算日と一致しております。</p> <p>また、ひとセンシング(株)の決算日は12月31日、その他5社の決算日については1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 また、建物（建物附属設備を除く）については、親会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。</p> <p>少額減価償却資産 親会社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、売上高、返品率等を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っております。なお、振当処理の要件 を満たしている為替予約につい ては振当処理に、金利スワップにつ いては特例処理の要件を満たして いる場合は、特例処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭 債権債務 b ヘッジ手段.....金利 スワップ ヘッジ対象.....借入金金利 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リス クを回避する目的で為替予約を行 い、また、借入金の金利変動リス クを回避する目的で金利スワップを 行っております。 その他リスク管理方針のうちヘッ ジ会計に係るもの 実需取引の範囲内で行われる為替 予約取引及び金利スワップについ て、各関係部門からの報告に基づ き、当社本店本部または管理部門 において残高等を一括管理してお ります。 特例処理によっている金利スワッ プについては、有効性の評価を省 略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 その他リスク管理方針のうちヘッ ジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	3年間の均等償却を行っております。 ただし、重要性が乏しいものについ ては一時償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲に関する事項	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動についてリスクを負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,456百万円、40百万円、269百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「一般職社員費」は、業務内容等が従業員と変わるものではないため、その実態から勘案し、当連結会計年度より「従業員給料及び手当」等に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の「従業員給料及び手当」、「従業員賞与」及び「福利厚生費」に含まれる前連結会計年度における「一般職社員費」はそれぞれ174百万円、46百万円、28百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」(前連結会計年度9百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度66百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定化営業債権の増減額(は増加)」(前連結会計年度65百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他 18百万円 (出資金)</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他 18百万円 (出資金)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」には、研究開発費が5百万円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益337百万円は、当社が保有しておりました大阪府箕面市の土地及び建物売却に係るものであります。</p> <p>4 賃借権譲渡益143百万円は、在外子会社ダックス社が賃借しておりましたファッションブランド商品販売店舗の賃借権を売却したことによるものであります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区他</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファッション関連事業等における、ブランド商品販売用の不採算店舗（造作設備等）について、閉鎖の決定が行われたことおよび収益性を勘案し減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、計上した減損損失につきましては、期末帳簿価額または閉鎖が予定される時点での帳簿価額に基づき算定しております。</p> <p>7 特別退職金154百万円は、子会社三共興ファッションサービス(株)及び子会社(株)サン プロシードにおける希望退職者に対する加算退職金等でありませ</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	180	計			180	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 45百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」には、研究開発費が2百万円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益553百万円は、当社が保有しておりました神戸市中央区の土地及び建物売却に係るものであります。</p> <p>5 店舗閉鎖損失123百万円は、ZOE銀座（東京都中央区）の当社ファッション製品販売用店舗の閉鎖に伴い発生した閉鎖損失であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">販売用店舗 及び事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区他</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区他</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期 前払費用</td> <td style="text-align: center;">大阪市他</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ファッション関連事業等における、ブランド商品販売店舗について、当社グループ、ファッション事業の広告塔としての目的が達成されたものと考え、閉鎖を決定したため減損損失を認識したものが主なものであります。</p> <p>上記販売用店舗及び事務所については、回収可能額が見込めないため、その帳簿価額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	販売用店舗 及び事務所	建物及び 構築物	東京都 中央区他	102	工具、器具 及び備品	東京都 中央区他	52	長期 前払費用	大阪市他	11	計			166
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	180																												
計			180																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
販売用店舗 及び事務所	建物及び 構築物	東京都 中央区他	102																												
	工具、器具 及び備品	東京都 中央区他	52																												
	長期 前払費用	大阪市他	11																												
計			166																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000			60,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,013,638	798	107,388	11,907,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 798株

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産㈱の
 吸収合併に伴う処分 107,388株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	599	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	601	利益剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000			60,000,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,907,048	2,829,465		14,736,513

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産㈱の吸収合併に 対する反対株主からの買取請求による取得	2,829,300株
単元未満株式の買取請求による取得	165株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	601	12.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	678	利益剰余金	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,457百万円	現金及び預金勘定 5,885百万円
現金及び現金同等物 6,457百万円	預入期間3か月超の定期預金 100百万円
	現金及び現金同等物 5,785百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">672</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,003百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4	4	0	機械装置及び運搬具	21	16	4	工具、器具及び備品	211	115	96	ソフトウェア	434	223	211	合計	672	360	312	未経過リース料期末残高相当額		1年内	114百万円	1年超	198百万円	合計	312百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円	1年内	206百万円	1年超	1,796百万円	合計	2,003百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">565</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,078百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21	20	1	工具、器具及び備品	171	110	60	ソフトウェア	372	237	135	合計	565	367	197	未経過リース料期末残高相当額		1年内	94百万円	1年超	102百万円	合計	197百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	1年内	228百万円	1年超	1,850百万円	合計	2,078百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物及び構築物	4	4	0																																																																																		
機械装置及び運搬具	21	16	4																																																																																		
工具、器具及び備品	211	115	96																																																																																		
ソフトウェア	434	223	211																																																																																		
合計	672	360	312																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	114百万円																																																																																				
1年超	198百万円																																																																																				
合計	312百万円																																																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																					
支払リース料	130百万円																																																																																				
減価償却費相当額	130百万円																																																																																				
1年内	206百万円																																																																																				
1年超	1,796百万円																																																																																				
合計	2,003百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	21	20	1																																																																																		
工具、器具及び備品	171	110	60																																																																																		
ソフトウェア	372	237	135																																																																																		
合計	565	367	197																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	94百万円																																																																																				
1年超	102百万円																																																																																				
合計	197百万円																																																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																					
支払リース料	113百万円																																																																																				
減価償却費相当額	113百万円																																																																																				
1年内	228百万円																																																																																				
1年超	1,850百万円																																																																																				
合計	2,078百万円																																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期及び長期の必要資金につきましては銀行借入によっております。

また、一時的な余資につきましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引については、実需取引の範囲内で、為替変動、金利変動のリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの「国内（海外）取引に関する信用管理規程」に従い、取引先ごとの与信管理を行い、信用状況を定期的に把握する体制をとっております。また、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、当社グループの「為替予約規程」に従い、実需取引の範囲内で為替予約により、為替変動のリスクをヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、上場株式については定期的に時価及び財務状況を把握し、また、非上場株式については定期的に財務内容を確認し、リスクに備えております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であり、その決済時の流動性リスクについては、資金繰計画を立て対応しております。

短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金及び営業取引に係る資金の一部であります。借入金のうち変動金利の借入金は金利変動のリスクに晒されていますが、長期借入金については、金利の固定化を図るためのヘッジ手段としてデリバティブ取引（金利スワップ取引）契約を結び、金利変動のリスクを回避しております。

ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金利の変動リスク、為替の変動リスクに備えるためのデリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	5,885	5,885	
(2) 受取手形及び売掛金	7,082	7,082	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,399	12,399	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,229)	(5,229)	
(5) 短期借入金	(13,706)	(13,706)	
(6) 長期借入金	(1,367)	(1,393)	(25)
(7) デリバティブ取引(2)	6	6	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップによる特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	87
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(2)	145

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産が非上場株式など、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,881			
受取手形及び売掛金	7,082			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの				
合計	12,963			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表の借入金等明細表に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,065	9,780	5,715
計	4,065	9,780	5,715
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	881	689	192
計	881	689	192
合計	4,947	10,469	5,522

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損419百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
79	19	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	789
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	167

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,173	4,146	7,026
計	11,173	4,146	7,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,226	1,520	294
計	1,226	1,520	294
合計	12,399	5,666	6,732

(注)「非上場株式」(連結貸借対照表計上額87百万円)及び「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」(連結貸借対照表計上額145百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0		0

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について41百万円減損処理を行い、投資有価証券評価損41百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業の輸出及び輸入取引に係る為替予約取引、金利関連では借入金に係る金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでの通貨関連におけるデリバティブ取引については、会社の方針として実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は一切行わないことにしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(3) 取引の利用目的

当社グループでは、通貨関連では、全ての実需取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連及び金利関連とも当社グループの為替予約取引の相手方は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に関する信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、実需取引の範囲内で為替予約取引を行うという社内ルールに従い、各営業部門(各カンパニー)における管理担当部署において、営業サイドで作成する成約リストに基づいた為替予約取引を締結し、また為替予約取引の相手方である金融機関と毎月残高確認を行うなど、徹底したポジション管理及び決済管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、「デリバティブ取引」について「金融商品に係る会計基準」によるヘッジ会計及び「外貨建取引等会計処理基準」による振当処理をしておりますので、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					
	英ポンド受取・円支払	売掛金	101		(1)	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	米ドル受取・円支払	買掛金	157		6	
	ユーロ受取・円支払	買掛金	90		1	
	ユーロ受取・香港ドル支払	買掛金	0		0	
合計			807		6	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	ユーロ受取・香港ドル支払	買掛金	15		()	
	ユーロ受取・円支払	買掛金	21			
	米ドル受取・円支払	買掛金	163			
	円受取・香港ドル支払	買掛金	258			
合計			807			6

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,046	758	()	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であり、従って厚生年金基金に関しては当社グループ固有の債務額を算出することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含んでおりません。

適格退職年金制度については、国内連結子会社3社(簡便法を含む)が採用、確定拠出年金制度については当社及び連結子会社(在外連結子会社を含む)4社が採用しております。また、退職一時金制度は当社及び国内連結子会社5社が採用しており、中小企業退職金共済制度は国内連結子会社4社が採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理した複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当社及び国内連結子会社8社が加入する厚生年金基金は、大阪織物商厚生年金基金に当社及び三共生興ファッションサービス(株)大阪本社、(株)サン プロシードのほか国内連結子会社4社、東京織物厚生年金基金に三共生興ファッションサービス(株)東京本社、ロフテ(株)の国内連結子会社2社及び横浜港厚生年金基金には(株)サンファーストがそれぞれ加入しております。

年金資産の額	157,351百万円
年金財政計算上の給付債務の額	196,564百万円
差引額	39,212百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

4.25%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,292百万円、繰越不足金19,037百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪織物商厚生年金基金は期間9年、東京織物厚生年金基金は期間15年の元利均等償却であります。なお、横浜港厚生年金基金は過去勤務債務を有しておりません。

当社グループは、連結財務諸表上、当連結会計年度において特別掛金124百万円を拠出しておりません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であり、従って厚生年金基金に関しては当社グループ固有の債務額を算出することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含んでおりません。

適格退職年金制度については、国内連結子会社3社(簡便法を含む)が採用、確定拠出年金制度については当社及び連結子会社(在外連結子会社を含む)4社が採用しております。また、退職一時金制度は当社及び国内連結子会社5社が採用しており、中小企業退職金共済制度は国内連結子会社3社が採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理した複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当社及び国内連結子会社8社が加入する厚生年金基金は、大阪織物商厚生年金基金に当社及び三共生興ファッションサービス(株)大阪本社、三共生興アパレルファッション(株)のほか国内連結子会社4社、東京織物厚生年金基金に三共生興ファッションサービス(株)東京本社、ロフテー(株)の国内連結子会社2社及び横浜港厚生年金基金には(株)サンファーストがそれぞれ加入しております。

年金資産の額	113,452百万円
年金財政計算上の給付債務の額	193,238百万円
差引額	<u>79,785百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

4.00%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,600百万円、繰越不足金62,267百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪織物商厚生年金基金は期間8年、東京織物厚生年金基金は期間15年のそれぞれ元利均等償却であります。なお、横浜港厚生年金基金は過去勤務債務を有しておりません。

当社グループは、連結財務諸表上、当連結会計年度において特別掛金110百万円を拠出しておりません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	825百万円	843百万円
ロ 年金資産	182百万円	216百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	643百万円	626百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	83百万円	72百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	559百万円	554百万円
ヘ 前払年金費用	14百万円	百万円
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	574百万円	554百万円

- (注) 1 厚生年金基金についての掛金拠出割合比率で計算した年金資産額は、前連結会計年度末6,688百万円、当連結会計年度末4,534百万円であります。
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	98百万円	58百万円
ロ 利息費用	15百万円	11百万円
ハ 期待運用収益	6百万円	1百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	8百万円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	93百万円	76百万円

(注) 前連結会計年度

- 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
- 3 総合型年金基金への拠出金260百万円、中小企業退職金共済制度への拠出金14百万円、及び確定拠出年金への拠出金89百万円については勤務費用には含めておりません。

当連結会計年度

- 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
- 3 総合型年金基金への拠出金228百万円、中小企業退職金共済制度への拠出金7百万円、及び確定拠出年金への拠出金50百万円については勤務費用には含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	238百万円	223百万円
未払役員退職慰労金	324百万円	315百万円
貸倒引当金	222百万円	227百万円
未払賞与	133百万円	150百万円
繰越欠損金	3,466百万円	2,872百万円
投資有価証券評価損	209百万円	222百万円
その他有価証券評価差額金	51百万円	10百万円
その他	268百万円	155百万円
繰延税金資産小計	4,915百万円	4,178百万円
評価性引当額	3,992百万円	3,368百万円
繰延税金資産合計	923百万円	810百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,195百万円	2,855百万円
圧縮記帳積立金認容	1,270百万円	1,383百万円
土地評価差額金	223百万円	218百万円
その他	329百万円	95百万円
繰延税金負債合計	4,018百万円	4,552百万円
繰延税金負債の純額	3,095百万円	3,742百万円

- (注) 1 前連結会計年度における評価性引当額 3,992百万円の主なものは、海外工場の閉鎖他に伴う在外子会社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 1,938百万円で、海外(英国)の会計基準に基づき計上したもの、及び国内子会社1社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 1,297百万円であります。
- 2 当連結会計年度における評価性引当額 3,368百万円の主なものは、海外工場の閉鎖他に伴う在外子会社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 1,167百万円で、海外(英国)の会計基準に基づき計上したもの、及び国内子会社1社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 1,625百万円であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	153百万円	59百万円
固定資産 繰延税金資産	64百万円	130百万円
流動負債 繰延税金負債	15百万円	2百万円
固定負債 繰延税金負債	3,298百万円	3,929百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と

なった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成21年3月31日)

国内の法定実効税率	40.6%
(調整)	
税務上の繰越欠損金によるもの	123.3%
投資有価証券評価損	28.6%
海外子会社の外国税額によるもの	19.9%
その他	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>208.9%</u>

当連結会計年度(平成22年3月31日)

国内の法定実効税率	40.6%
(調整)	
税務上の繰越欠損金によるもの	15.1%
投資有価証券評価損	0.7%
海外子会社の税額によるもの	1.2%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.6%</u>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都や大阪市などの主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
10,974	254	10,720	19,488

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な増減額

増加額 賃貸商業施設に係る建設仮勘定 101百万円

減少額 減価償却 360百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(イ) (百万円)	賃貸費用(ロ) (百万円)	損益(イ)-(ロ) (百万円)	その他損益 (百万円)
1,817	991	825	552

(注) 1 当該賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課、不動産管理料等)については、賃貸費用に含まれております。

2 その他損益は売却損益であり、「特別利益」及び「営業外費用」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	繊維 関連事業 (百万円)	生活 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,150	10,620	8,767	1,824	462	42,825		42,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	298	655	55	685	1,016	2,711	(2,711)	
計	21,448	11,275	8,823	2,509	1,479	45,536	(2,711)	42,825
営業費用	20,721	11,374	9,028	1,456	1,496	44,077	(1,940)	42,136
営業利益又は 営業損失()	727	98	205	1,053	17	1,459	(770)	689
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	15,087	4,108	3,983	13,512	995	37,689	13,695	51,384
減価償却費	402	4	61	483	8	960	91	1,051
減損損失	179		0			180		180
資本的支出	375	0	39	72	4	493	18	511

- (注) 1 取扱い商品や役務の種類・性質、販売市場等の類似性、損益集計区分及び関連事業等に照らし、事業区分を行ってあります。
- 2 各セグメントの主な事業内容につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	800	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	17,994	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等(費用負担額)の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
- 5 不動産賃貸事業の売上高及び営業費用には賃貸を目的として所有する不動産に係る内部賃貸料、賃貸原価を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	繊維 関連事業 (百万円)	生活 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,336	8,651	8,201	1,817	551	37,558		37,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	291	639	36	698	930	2,595	(2,595)	
計	18,627	9,290	8,237	2,515	1,481	40,153	(2,595)	37,558
営業費用	17,223	9,200	8,169	1,455	1,505	37,553	(1,802)	35,751
営業利益又は 営業損失()	1,404	90	68	1,060	23	2,600	(792)	1,807
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	13,187	3,696	3,966	12,966	950	34,766	15,352	50,118
減価償却費	332	3	50	448	8	843	78	922
減損損失	123		42			166		166
資本的支出	367		13	137	4	523	7	530

- (注) 1 取扱い商品や役務の種類・性質、販売市場等の類似性、損益集計区分及び関連事業等に照らし、事業区分を行って
ております。
- 2 各セグメントの主な事業内容につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	823	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	19,286	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等(費用負担額)の償却額及び増加額
がそれぞれ含まれております。
- 5 不動産賃貸事業の売上高及び営業費用には賃貸を目的として所有する不動産に係る内部賃貸料、賃貸原価を含
んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,423	4,369	2,032	42,825	-	42,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,101	-	1,331	3,433	(3,433)	-
計	38,525	4,369	3,364	46,259	(3,433)	42,825
営業費用	37,945	3,645	3,178	44,769	(2,633)	42,136
営業利益	580	723	185	1,489	(800)	689
資産	26,618	2,544	6,346	35,509	15,874	51,384

- (注) 1 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州...英国他
アジア...中国(香港)、台湾
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,999	4,444	1,114	37,558		37,558
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,770		1,149	2,919	(2,919)	
計	33,770	4,444	2,263	40,478	(2,919)	37,558
営業費用	32,309	3,711	1,830	37,851	(2,100)	35,751
営業利益	1,460	732	432	2,626	(819)	1,807
資産	25,466	1,988	6,028	33,483	16,635	50,118

- (注) 1 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州...英国他
アジア...中国、香港、台湾
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,116	6,453	106	7,677
連結売上高(百万円)				42,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	15.1	0.2	17.9

- (注) 1 国又は地域の区分方法
 地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....英国他
 (2) アジア.....中国(香港)、台湾、韓国他
 (3) その他の地域.....米国他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	503	6,152	79	6,734
連結売上高(百万円)				37,558
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.3	16.4	0.2	17.9

- (注) 1 国又は地域の区分方法
 地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....英国他
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国他
 (3) その他の地域.....米国他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三共生興株式会社 繊維カンパニー

事業の内容：繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

三共生興アパレルファッション株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一気通貫で供給することができる当社グループの特色を生かした機動力にあふれた高効率経営に徹した事業活動が肝要との考えから、繊維衣料製品OEM事業を中心とした繊維事業の分社自立を志向したもので、かかる事業としての自立があらゆる面での自主性の発現を可能にすることで、事業価値をさらに高めることを目的としたものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円21銭	1株当たり純資産額	457円54銭
1株当たり当期純損失金額	10円86銭	1株当たり当期純利益金額	21円52銭
なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失金額のため記載していません。		なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	522	975
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	522	975
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,093	45,334

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結子会社の吸収合併に係る反対株主からの自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成20年4月1日を合併期日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である三共生興不動産(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(簡易合併)を実施いたしました。この合併に反対する当社の株主1名から会社法第797条第1項に基づく株式買取請求が行われました。</p> <p>当該株主と買取価格について協議を行い、平成21年4月7日に当該株主と自己株式の買取に関する覚書を締結し、自己株式の取得を行いました。</p> <p>1 取得株式数 普通株式2,829,300株 (発行済株式総数の4.72%)</p> <p>2 取得価額 812,009,100円 (1株につき287円)</p> <p>3 取得日 平成21年4月10日</p> <p>4 取得の方法 市場外取引</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	16,031	13,706	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	359	359	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務		38	5.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 1.2	1,367	1,008	2.0	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		80	4.4	平成23年～平成29年
其他有利子負債 預り金(取引保証金) (注) 1	23	23	0.7	
合計	17,781	15,216		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているリース債務の平均利率は除いております。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	359	284	251	113
リース債務	19	12	12	12

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	7,284	10,025	10,750	9,499
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	65	845	1,574	300
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	151	553	1,127	552
1株当たり 四半期純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	3.33	12.22	24.91	12.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,634	4,035
売掛金	3 2,798	3 1,090
商品及び製品	972	641
前払費用	37	26
繰延税金資産	96	93
関係会社短期貸付金	2,733	2,350
その他	103	46
貸倒引当金	68	196
流動資産合計	10,308	8,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,959	18,840
減価償却累計額	9,548	9,885
建物及び構築物（純額）	9,410	8,954
車両運搬具	36	37
減価償却累計額	25	29
車両運搬具（純額）	11	8
工具、器具及び備品	1,149	996
減価償却累計額	850	816
工具、器具及び備品（純額）	299	179
土地	2,865	2,859
リース資産	-	63
減価償却累計額	-	20
リース資産（純額）	-	42
建設仮勘定	-	101
有形固定資産合計	12,586	12,145
無形固定資産		
借地権	4	-
ソフトウェア	35	9
リース資産	-	6
電話加入権	26	25
無形固定資産合計	66	42

	第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,980	12,060
関係会社株式	13,973	13,775
出資金	5	1
関係会社出資金	18	18
従業員に対する長期貸付金	7	1
固定化営業債権	638	638
長期前払費用	57	97
長期預け金	609	560
その他	74	68
貸倒引当金	668	683
投資損失引当金	5,640	4,700
投資その他の資産合計	20,057	21,838
固定資産合計	32,710	34,026
資産合計	43,019	42,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,413	1,419
短期借入金	8,795	8,755
1年内返済予定の長期借入金	244	244
リース債務	-	28
未払金	95	173
未払費用	360	302
未払法人税等	114	354
前受金	152	146
預り金	33	22
その他	36	37
流動負債合計	13,245	11,484
固定負債		
長期借入金	1,089	845
リース債務	-	12
繰延税金負債	2,877	3,418
退職給付引当金	136	135
長期預り金	1,001	977
長期未払金	670	665
固定負債合計	5,776	6,055
負債合計	19,021	17,539

	第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	6,044	6,044
その他資本剰余金	121	121
資本剰余金合計	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,856	1,802
圧縮記帳特別勘定積立金	-	217
別途積立金	12,350	12,350
繰越利益剰余金	941	1,534
利益剰余金合計	15,897	16,654
自己株式	4,422	5,234
株主資本合計	20,640	20,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,351	3,987
繰延ヘッジ損益	5	0
評価・換算差額等合計	3,356	3,988
純資産合計	23,997	24,574
負債純資産合計	43,019	42,113

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 22,846	1 10,577
売上原価		
商品期首たな卸高	1,718	972
当期商品仕入高	1 16,502	1 5,543
合計	18,221	6,515
商品期末たな卸高	972	641
商品売上原価	2 17,249	2 5,873
売上総利益	5,597	4,703
販売費及び一般管理費		
運搬費	53	27
保管費	26	16
広告宣伝費	328	315
見本費	4	-
荷造費	19	11
役員報酬	210	205
従業員給料及び手当	652	460
従業員賞与	175	132
福利厚生費	122	98
退職給付費用	80	59
旅費及び交通費	149	87
通信費	43	28
消耗品費	77	53
地代家賃	669	535
減価償却費	253	210
販売スタッフ費等	559	414
業務委託費	77	42
貸倒引当金繰入額	-	144
その他	671	536
販売費及び一般管理費合計	4,177	3,382
営業利益	1,419	1,321
営業外収益		
受取利息	1 83	1 104
受取配当金	1 435	276
その他	94	1 130
営業外収益合計	613	511
営業外費用		
支払利息	131	105
売上割引	0	0
店舗等除却損	19	40
投資事業組合運用損	15	20
為替差損	58	9
自己株式買取利息	40	6
契約解約違約金	-	24
その他	122	29
営業外費用合計	388	237
経常利益	1,644	1,595

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 337	3 553
貸倒引当金戻入額	0	0
抱合せ株式消滅差益	4 413	-
投資損失引当金戻入額	-	5 940
その他	19	0
特別利益合計	772	1,493
特別損失		
投資有価証券評価損	48	1
投資損失引当金繰入額	6 540	-
関係会社株式評価損	99	697
減損損失	8 91	8 106
店舗閉鎖損失	-	7 123
特別損失合計	780	929
税引前当期純利益	1,636	2,158
法人税、住民税及び事業税	571	689
法人税等調整額	144	111
法人税等合計	715	800
当期純利益	920	1,358

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,044	6,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,044	6,044
その他資本剰余金		
前期末残高	129	121
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	121	121
資本剰余金合計		
前期末残高	6,174	6,165
当期変動額		
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,752	1,856
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	56	53
圧縮記帳積立金の積立	160	-
当期変動額合計	103	53
当期末残高	1,856	1,802

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
圧縮記帳特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	-	217
当期変動額合計	-	217
当期末残高	-	217
別途積立金		
前期末残高	15,350	12,350
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	12,350	12,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,275	941
当期変動額		
剰余金の配当	599	601
当期純利益	920	1,358
圧縮記帳積立金の取崩	56	53
圧縮記帳積立金の積立	160	-
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	-	217
別途積立金の取崩	3,000	-
当期変動額合計	3,217	593
当期末残高	941	1,534
利益剰余金合計		
前期末残高	15,576	15,897
当期変動額		
剰余金の配当	599	601
当期純利益	920	1,358
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	320	757
当期末残高	15,897	16,654
自己株式		
前期末残高	4,462	4,422
当期変動額		
自己株式の取得	0	812

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式の処分	39	-
当期変動額合計	39	812
当期末残高	4,422	5,234
株主資本合計		
前期末残高	20,288	20,640
当期変動額		
剰余金の配当	599	601
当期純利益	920	1,358
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	0	812
自己株式の処分	31	-
当期変動額合計	352	54
当期末残高	20,640	20,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,108	3,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,756	636
当期変動額合計	4,756	636
当期末残高	3,351	3,987
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	4
当期変動額合計	10	4
当期末残高	5	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,103	3,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,746	631
当期変動額合計	4,746	631
当期末残高	3,356	3,988

	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,391	23,997
当期変動額		
剰余金の配当	599	601
当期純利益	920	1,358
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	0	812
自己株式の処分	31	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,746	631
当期変動額合計	4,394	576
当期末残高	23,997	24,574

【重要な会計方針】

項目	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p>

項目	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>(4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却す る方法を採用しております。</p>	<p>(3) 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の 見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5年)によ る定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 在外子会社及び国内子会社への投資 に対する損失に備えるため、投資先 の財政状態等を勘案して必要と認め られる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 在外子会社への投資に対する損失 に備えるため、投資先の財政状態等 を勘案して必要と認められる額を計 上しております。</p>

項目	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭 債権債務 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 実需取引の範囲内で行われる為替予約及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、本店本部において残高等を一括管理しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として記載しております。 なお、前事業年度の「商品」は「商品及び製品」と同額であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「一般職社員費」は、業務内容等が従業員と変わるものではないため、その実態から勘案し、当事業年度より「従業員給料及び手当」等に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「従業員給料及び手当」、「従業員賞与」及び「福利厚生費」に含まれる前事業年度における「一般職社員費」は、それぞれ81百万円、24百万円、11百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は75百万円であります。</p>

【追加情報】

第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(圧縮記帳特別勘定積立金) 租税特別措置法(65の7)の特定の資産の買換えの場合等の課税の特例の適用を受けるため、「圧縮記帳特別勘定積立金」を計上したものであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
1 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	1 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。
2 偶発債務 金融機関借入等に対して次のとおり保証を行っております。 (保証債務)	2 偶発債務 金融機関借入等に対して次のとおり保証を行っております。 (保証債務)
[関係会社] SAN EAST UK PLC 3,370百万円	[関係会社] SAN EAST UK PLC 2,970百万円
[関係会社] 三共生興ファッションサービス(株) 1,400百万円	[関係会社] 三共生興ファッションサービス(株) 2,614百万円
[関係会社] (株)サン プロシード 972百万円	[関係会社] 三共生興アパレルファッション(株) 685百万円
[関係会社] ロフテー(株) 750百万円	[関係会社] ロフテー(株) 600百万円
[関係会社] 三共生興アパレルファッション(株) 654百万円	[関係会社] (株)横浜 テキスタイル倶楽部 277百万円
[関係会社] DAKS SIMPSON GROUP PLC 421百万円	[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株) 178百万円
[関係会社] (株)横浜 テキスタイル倶楽部 392百万円	[関係会社] 三共生興リビング(株) 14百万円
[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株) 180百万円	[関係会社] SANKYO SEIKO EUROPE S.A. 8百万円
[関係会社] SANKYO SEIKO EUROPE S.A. 8百万円	計 7,349百万円
[関係会社] 三共生興リビング(株) 8百万円	
計 8,158百万円	
(手形保証)	(手形保証)
[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株) 608百万円	[関係会社] 三共生興リビング(株) 557百万円
[関係会社] 三共生興アパレルファッション(株) 149百万円	[関係会社] 三共生興アパレルファッション(株) 237百万円
[関係会社] (株)サン プロシード 68百万円	[関係会社] 三共生興 ホームファッション(株) 83百万円
[関係会社] 三共生興リビング(株) 58百万円	[関係会社] 三共生興ファッションサービス(株) 78百万円
計 885百万円	計 957百万円
3 関係会社に係る注記 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 関係会社に係る注記 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 2,476百万円	売掛金 527百万円
買掛金 2,581百万円	買掛金 802百万円
短期借入金 755百万円	短期借入金 800百万円

(損益計算書関係)

第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,668百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,655百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益337百万円は、当社が保有しておりました大阪府箕面市の土地及び建物売却に係るものであります。</p> <p>4 抱合せ株式消滅差益413百万円は、平成20年4月1日付で子会社三共生興不動産(株)を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p> <p>6 投資損失引当金繰入額540百万円は、子会社三共生興ファッションサービス(株)に対する投資損失に備えるため、三共生興ファッションサービス(株)の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上したものであります。</p>	売上高	8,668百万円	仕入高	8,655百万円	受取配当金	78百万円	受取利息	71百万円	売上原価	26百万円	<p>1 関係会社に係る事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益553百万円は、当社が保有しておりました神戸市中央区の土地及び建物売却に係るものであります。</p> <p>5 投資損失引当金戻入額940百万円は以下のとおりであります。</p> <p>子会社英国ダックス社(DAKS SIMPSON GROUP PLC)に対し同社の財政状態等を勘案し、投資損失引当金を計上しておりましたうち、財政状態の回復に見合う額に相当する400百万円を取り崩したものと及び子会社三共生興ファッションサービス(株)に対し、同社の財政状態等を勘案して計上しておりました投資損失引当金(540百万円)を、関係会社株式評価損(697百万円)計上に伴い、取り崩したものであります。</p> <p>7 店舗閉鎖損失123百万円は、ZOE銀座(東京都中央区)の当社ファッション製品販売用店舗の閉鎖に伴い発生した閉鎖損失であります。</p>	売上高	2,555百万円	仕入高	2,815百万円	受取利息	97百万円	その他の営業外収益	78百万円	売上原価	28百万円
売上高	8,668百万円																				
仕入高	8,655百万円																				
受取配当金	78百万円																				
受取利息	71百万円																				
売上原価	26百万円																				
売上高	2,555百万円																				
仕入高	2,815百万円																				
受取利息	97百万円																				
その他の営業外収益	78百万円																				
売上原価	28百万円																				

第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
8 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				8 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	91	販売用店舗	建物及び 構築物	東京都 中央区	97
計			91		工具、器具 及び備品	東京都 中央区他	9
			91	計			106
<p>ファッション関連事業における、ブランド商品販売用の不採算店舗（造作設備等）について、閉鎖の決定が行われたため減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、減損損失額につきましては、閉鎖が予定される時点での帳簿価額に基づき算定しております。</p>				<p>事業部門別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ファッション関連事業における、ブランド商品販売店舗について、当社ファッション事業の広告塔としての目的が達成されたものと考え、閉鎖を決定したため減損損失を認識したものが主なものであります。</p> <p>上記販売用店舗については、回収可能額が見込めないため、その帳簿価額を減損損失として計上しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,013,638	798	107,388	11,907,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 798株

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産㈱の株式交換による吸収合併に伴う処分 107,388株

第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,907,048	2,829,465		14,736,513

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産㈱の吸収合併に対する反対株主からの買取請求による取得 2,829,300株

単元未満株式の買取請求による取得 165株

(リース取引関係)

第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	14	11	3	工具、器具 及び備品	11	10	1
ソフトウェア	39	33	5	ソフトウェア	7	5	2
合計	53	44	9	合計	19	15	4
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5百万円				1年内 3百万円			
1年超 4百万円				1年超 0百万円			
合計 9百万円				合計 4百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 11百万円				支払リース料 5百万円			
減価償却費相当額 11百万円				減価償却費相当額 5百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第72期(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第73期(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 13,775百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	2,292百万円	1,910百万円
未払賞与	43百万円	44百万円
退職給付引当金	55百万円	55百万円
未払役員退職慰労金	272百万円	270百万円
貸倒引当金	195百万円	254百万円
分離先企業株式	62百万円	62百万円
関係会社株式評価損	40百万円	324百万円
投資有価証券評価損	34百万円	38百万円
その他	67百万円	86百万円
繰延税金資産小計	3,063百万円	3,045百万円
評価性引当額	2,375百万円	2,335百万円
繰延税金資産合計	687百万円	710百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,195百万円	2,636百万円
圧縮記帳積立金認容	1,270百万円	1,383百万円
その他	3百万円	15百万円
繰延税金負債合計	3,469百万円	4,035百万円
繰延税金負債の純額	2,781百万円	3,325百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第72期(平成21年3月31日)

国内の法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額によるもの	18.5%
会社分割によるもの	3.8%
抱合せ株式消滅差益	10.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%
海外所得控除	1.8%
交際費等永久に益金に算入されない項目	2.1%
その他	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

第73期(平成22年3月31日)

国内の法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額によるもの	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%
海外所得控除	1.7%
交際費等永久に益金に算入されない項目	1.6%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%

(企業結合等関係)

第72期(平成21年3月31日)

(1) 連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

第73期(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	498円98銭	1株当たり純資産額	542円91銭
1株当たり当期純利益金額	19円14銭	1株当たり当期純利益金額	29円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	920	1,358
普通株式に係る当期純利益(百万円)	920	1,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,093	45,334

(重要な後発事象)

第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結子会社の吸収合併に係る反対株主からの自己株式の取得について) 連結財務諸表において、同一の内容が記載されておりますので、記載を省略しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	8,275,690	4,055
旭化成(株)	2,727,300	1,371
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	406,900	1,257
東レ(株)	2,202,000	1,202
野村ホールディングス(株)	1,127,000	776
三井住友海上グループ ホールディングス(株)	237,495	616
帝人(株)	1,905,500	598
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	700,000	426
(株)みずほフィナンシャル グループ(普通株式)	1,933,510	357
(株)ワコールホールディングス	114,048	133
J.フロント リテイリング(株)	225,680	124
(株)りそなホールディングス	100,000	118
丸紅(株)	170,000	98
グンゼ(株)	254,100	87
(株)東京スタイル	102,000	66
(株)百十四銀行	182,000	66
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	28,292	63
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,400	59
(株)クラレ	46,920	59
(株)丸井グループ	60,594	41
セーラー万年筆(株)	600,000	37
その他(41銘柄)	1,699,358.933	296
計	23,157,787.933	11,914

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付でMS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)となりました。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大阪ライフサイエンス 投資事業有限責任組合	30口	145
計	30口	145

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	18,959	104	223 (97)	18,840	9,885	449	8,954
車両運搬具	36	0		37	29	4	8
工具、器具 及び備品	1,149	22	175 (9)	996	816	78	179
土地	2,865		5	2,859			2,859
リース資産		63		63	20	10	42
建設仮勘定		101		101			101
有形固定資産計	23,010	292	404 (106)	22,898	10,752	541	12,145
無形固定資産							
ソフトウェア				129	119	25	9
リース資産				6	0	0	6
電話加入権							
電話加入権				25			25
施設利用権				3	2	0	0
計				28	2	0	25
無形固定資産計				165	123	26	42
長期前払費用	143	61	0 (0)	203	105	20	97
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 貸借対照表における電話加入権には、施設利用権を含めて表示しております。
2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3 当期減少額欄の()内の金額は、当期の減損損失計上額で、内数であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	736	880		736	880
投資損失引当金	5,640		540	400	4,700

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」736百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価による洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」400百万円は、在外子会社の財政状態等を勘案し、財政状態の回復に見合う額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	94
定期預金	3,380
通知預金	287
普通預金	272
その他	0
小計	4,033
合計	4,035

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共生興ファッションサービス㈱	482
四川力誠百貨有限公司	237
太平洋崇光百貨股? 有限公司	68
新光三越百貨股? 有限公司	58
三共生興リビング㈱	45
その他	198
合計	1,090

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,798	10,869	12,577	1,090	92.0	65.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

事業の種類別	金額(百万円)
ファッション関連事業	641
合計	641

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
三共生興アパレルファッション(株)	1,580
三共生興ホームファッション(株)	650
三共生興リビング(株)	120
合計	2,350

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
SAN EAST UK PLC	54,611,010	12,099
ロフテー(株)	2,000,000	532
三共生興ファッションサービス(株)	6,570,000	393
三共生興アパレルファッション(株)	5,400	207
(株)横浜テキスタイル倶楽部	307,008	189
三共生興ホームファッション(株)	2,000	100
SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	45,000	99
北陸三共生興(株)	715,650	53
(株)サンファースト	1,000	50
(株)サン・レッツ	1,000	50
三共生興リビング(株)	2,000	0
計	64,260,068	13,775

買掛金

相手先	金額(百万円)
三共生興ファッションサービス(株)	502
DAKS SIMPSONグループ	276
LEONARD FASHION S.A.	166
MISSONI S.P.A.	33
三共生興アパレルファッション(株)	17
その他	422
合計	1,419

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,201
(株)三井住友銀行	2,050
(株)みずほコーポレート銀行	1,504
(株)りそな銀行	1,000
(株)百十四銀行	500
三菱UFJ信託銀行(株)	500
(株)池田銀行	200
(株)サンファースト	505
ロフテー(株)	170
北陸三共生興(株)	125
合計	8,755

繰延税金負債

繰延税金負債は、3,418百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 買取手数料 無料		
取扱場所			
株主名簿管理人			
買取手数料			
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.sankyoseiko.co.jp)		
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、「株主様ご優待券(10%割引券)」を次の基準により配布しております。		
	所有株式数	優待券配布枚数	取扱い店舗
	1単元(100株)以上 10単元(1,000株)未満	1	「ダックス」「レオナール」の商品を取り扱う当社直営の店舗 (株主様ご優待券の裏面に記載)
	10単元(1,000株)以上 50単元(5,000株)未満	2	
	50単元(5,000株)以上 100単元(10,000株)未満	6	
	100単元(10,000株)以上	10	
有効期限 翌年6月30日まで			

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	事業年度 (第73期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第73期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第73期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 橋 正 紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 林 由 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊 原 弘 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三共生興株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三共生興株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 橋 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 由 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三共生興株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三共生興株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石橋正紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 林由佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊原弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 橋 正 紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 林 由 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。